



公立中学校 部活動のあり方

県が部活動地域移行方針(素案)を公表

部活動は、学校教育の一環として、教師の献身的な支えにより、我が国のスポーツ・文化芸術振興を担うとともに、生徒の自主的で多様な学びの場として活動してきました。

しかし、近年の少子化進展により、学校部活動を従前と同様の体制で運営することは難しくなってきています。学校や地域によっては存続が厳しい状況となっています。

部活動の現状は

県内の公立中学校の生徒数は、1986年の約36万人をピークに2022年には約20万人となり、部活動加入率も2022年には運動部58.5%、文化部が22.4%と減少しています。

各学校では部活数を減らして、部員数の維持や団体競技ではチーム編制ができなく日常の練習や大会参加を他校との「合同部活動」を実施する学校が増加傾向にあります。

生徒たちは、将来にわたりスポーツ・文化芸術などの活動にこれからも親しむことができるのかという危機感が生じています。

部活顧問は、必ずしも専門性や意思に関わらず教師が顧問を務めていたこれまでの指導体制を継続することは、学校の働き方改革が進み一層厳しくなっています。



写真 / 神奈川県

---- 神奈川県公立中学校における部活動の地域移行に係る方針(素案) ----

国は「学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方などに関する総合的なガイドライン」を令和4年に全面改訂し各都道府県に対して、令和5年度から3年間に段階的に休日の学校部活動を地域連携や地域クラブ活動へ移行することを提言。神奈川県では6月「神奈川県の公立中学校における部活動の地域移行に係る方針(素案)」を作成し7月に公表しました。以下主な方針です。

*「素案」は県のホームページで公表し、「素案への県民からの意見」を8月14日まで募集しています。

- これまで培ってきた部活動の意義を継承し、競技・大会志向だけでなく子どもたちの志向や体力の状況に適した活動の確保。また、子どもたちが生涯にわたりスポーツや文化芸術などの活動に親しむことができるよう、持続可能な活動の環境を整備し、休日の指導に係る教員の負担軽減を目指す。
- 次代を担う子どもたち一人ひとりの個性やよさを大切に育てるため、「地域」「家庭」「学校」「行政」「民間団体」「企業」「大学」などそれぞれの立場・役割を自覚しながら、連携・協力し合って豊かなスポーツ・文化芸術などの活動を実現するための考え方や取組の方向性を示す。
- 中学生のスポーツ・文化芸術などの環境をめぐる状況は、県内においても地域によって異なるため、学校部活動の地域連携や地域移行の在り方やその環境整備の方法などは、地域の実情に応じて多様な方法がある。
- 学校部活動の地域連携や地域移行については、達成までの道筋を一律に定めず、地域の実情に応じて段階的且つ柔軟に取り組んでいくことを基本的な考え方とする。

神奈川県では、こうした各地域における連携・協力の取組が進めば中学生たちに、より豊かなスポーツ・文化芸術など活動の機会が広がっていくと提言しています。中学生のスポーツ・文化芸術などの環境をめぐる状況は県内においても地域によって異なり、地域の実情に応じて多様な方法が考えられます。地域の皆さんのが反映出来る方針となるよう意見を集約してまいります。



あらい絹世の 歩いて見る! 磯子のまち あれ?これ?

磯子区 西町 (〒235-0007)

人口: 2,968人 世帯数: 1,557世帯 (令和5年5月現在)

西町は、1965(昭和40)年7月1日、磯子区中根岸町が廃止、二分割されて西半分を西町として新設され、現在に至ります。同町の正式名称は「にしちょう」丁番を持たない単独町名で、地元では長年「にしまち」と呼称されています。

歴史を見ると1940年(昭和15年)、日本初の飛行艇専用民間飛行場の根岸飛行場(西町、鳳町、原町)が開設され、広さは約2万坪。東洋一を誇ったスマートで巨大な格納庫に大きな九七式飛行艇が12機も格納できたそうです。横浜ーサイパンーパラオ間を結ぶ定期航空路の基地として民間企業が南洋開発事業などに活発に利用、また急病人を南洋諸島から内地の病院へ移送したりと開始早々から忙しく運航、敗戦後の1945年9月の最終便の後、米軍に接収されました。

1956(昭和31)年、国の推進事業として中区に「外務省横浜移住斡旋所《海外移住センターの前身》」が開設、1961(昭和36)年、西町(根岸駅そば)に移転し昭和39年「横浜移住センター」と改称され、外務省海外移住事業団の付属機関として、ブラジルへの移住啓発スライドや映画の上映、現地産コーヒー豆の試飲イベントなどを開催、海外移住のプラス面を強調していました。また渡航前の研修施設として、宿泊しながら現地の言葉や習慣を学び、出入国手続きも行っていました。

横浜に移住センターがあったのは、横浜港から船で渡航することから、2002(平成14)年、国の移住事業の廃止により海外移住センターはその役目を終え、現在はみなとみらい地区のJICA横浜センター内で「海外移住資料館」として海外移住の歴史などを伝えています。西町は戦前から海外への出発地でもありました。

「神奈川県庁舎 各階」 環境農政局・農水産部水産課

「活力ある神奈川県水産の未来」に取組む

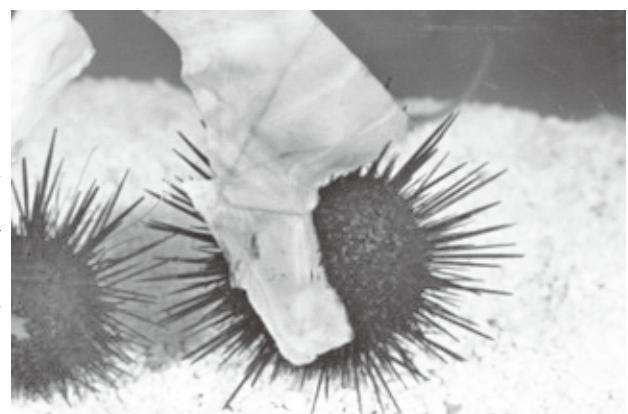
神奈川県は、東京湾と相模湾の性質の異なる2つの海に面し、三崎・小田原に代表される25の漁港があり、沿岸の魚から深海魚、遠洋のマグロまで、実に様々な水産物が約2万9千トン《平成30年度》水揚げされています。また、河川や湖でも様々な魚が獲れます。相模川や酒匂川などではアユ、芦ノ湖ではワカサギが有名です。

神奈川県は、海・川の豊かな恵みと潤いを提供する活力ある水産業をめざして、水産施策の方向性を明らかにするため平成17年3月に「かながわ水産業活性化指針」を策定しました。更に、水産業の成長産業化に積極的に取り組む県の姿勢を示し、水産の振興を図っていくため、令和4年度から農政部水産課から農水産部水産課とし、国や民間企業、漁協など漁業関係者と連携して活力ある水産業の実現を目指しています。

近年、沿岸漁場から海藻類が無くなる「磯焼け」が全国的に発生しており、神奈川県でも三浦半島を中心に発生が確認されています。水産課の出先機関である「水産技術センター」では、磯焼けの原因として駆除されるムラサキウニの対策として、漁業者と協力し三浦産の規格外のキャベツをムラサキウニに与えることで生殖巣を発達させる養殖を開発、ほぼ無い生殖巣が3か月間で身入り率10%以上と販売できるまでとなりました。キャベツだけを与えて育ったキャベツウニは甘みが強く、苦みが殆どなくなります。そして海藻由来の磯臭さがないことから、ウニが苦手な方でもおいしく食べられます。「水産技術センター」では、今後もウニの生理生態の解明とともに、より効率的な養殖手法を開発していきます。

また、地球温暖化による海水温の上昇に適応した新たな栽培漁業対象種である「クマエビ」の種苗生産(栽培漁業や養殖のために人工的に卵をふ化させて育成すること)に東日本で初めて成功しています。

さらに、西日本でおもに漁獲されている「トラフグ」の種苗放流を2004年以降継続的に実施し、2021年には10トンを超えるなど漁獲量が急増しています。



キャベツを食べるムラサキウニ

昭和43年 横浜市磯子区生まれ。 明治学院大学社会学部社会福祉学科卒業。日商岩井株式会社
に8年、株式会社メタルワンに5年勤務。

平成23年 神奈川県議会議員選挙 初当選 以後連続4期トップ当選。

県民スポーツ常任委員会・厚生常任委員会・予算委員会など各委員長を歴任。

現在 文教常任委員会委員、産業振興・環境対策特別委員会委員、かながわ自民党女性議員局長。

